

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	15	その他事務管理(職員)
	事務事業名	01	福利厚生事業
根拠法令・例規等		地方公務員法第42条 労働安全衛生規則第44条	
問		担当課(室)	総務課職員係
合		職・氏名	係長・石原史章
先		電話	0869-64-1808
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	全職員
目的(何のために)	職員の福利厚生を図る事業
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康診断や人間ドック等を通じて職員全員が健康増進に関心高め、健康体を維持することで公務の能率向上を目指す

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	表彰事務事業	市職員の永年勤続表彰(25年)等を実施するための事務	△
	厚生費補助事務事業	職員で組織する厚生活動実施団体が行う文化・体育・旅行事業等に活動に対して補助を行う事務	◎
	健康相談事務事業	委託専門カウンセラーを招へいし、毎月、職員の健康相談の機会を提供する事務	○
	健康診断委託事務事業	人間ドック取りまとめ事務や、法定検診等を実施し、職員の健康増進への関心高めするための事務	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	4,249	3,733	2,871
	必要人員	人	0.07人	0.14人	0.04人
	人件費	千円	559	1,168	321
	事業費	千円	4,808	4,901	3,192
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金債	千円				
市	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	4,808	4,901	3,192	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
定期健康診断受診者数	説明		活動コスト=健康診断委託事務事業(細事業)直接事業+人件費の計		
結果指標量	事業		293	258	223
対前年比	%		-	88.1%	86.4%
活動コスト	円		2,336,000	2,223,000	1,803,000
単位当たりコスト	円		7,973	8,616	8,085

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
定期健康診断受診コスト	目標値(A)	10,000	10,000	10,000	10,000円以下
	実績値(B)	7,973	8,616	8,085	到達目標値
	達成率(B/A)	79.73%	86.16%	80.85%	10,000円以下
成果指標設定の考え方・式や説明					
定期健康診断受診コスト=健康診断委託事務事業(細事業)直接事業+人件費の計					

事務事業の評価		妥当性の評価	市民ニーズ	効率性の評価	コスト	有効性の評価		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	妥当性評価 <A~E> B	効率性評価 <A~E> C	有効性評価 <A~E> C
	市民ニーズ							

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明			○				
健康診断は、受診対象者が減少傾向にあるが、人間ドック・特定検診も含め、衛生委員会の議論を通じ、より充実した職員の健康管理に努めている。 厚生費補助事務のあり方、予算の縮減に向けて検討していく予定である。							

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性	有効性	効率性
労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されている。 H19年度から継続している保健指導により、職員衛生委員会を活用しながらも職員自身が健康であることの大切さを認識する必要があるが、人間ドックの特定検診の開始までの、経過措置として一定の役割を果たしたものと認識している。 職員表彰は、被表彰者はもちろん、他の職員が公務に献身する意欲を高めるために、平成20年度から記念品の授与を廃止したが、真に有効なものとなっているか検証する必要がある。		B	△	△	△

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標			○				
保健指導の導入により毎年度体重減などの効果者が出ているが、一定の役割を果たしたものとコストをかけない新たな手段による働きかけについて検討していく必要がある。 厚生費補助事務のあり方について検討をしていく必要がある。							

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的、効果やその数値の評価指標である成果指標を行って下さい